



第60期

中間報告書

自 平成23年6月1日



至 平成23年11月30日

株式会社 **オータケ**

証券コード 7434

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第60期中間決算（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

平成24年2月



代表取締役 社長

若川 富雄



本社（名古屋市中村区）

営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、東日本大震災で一時的に落ち込んだ生産活動が、サプライチェーンの急速な復旧により持ち直しの動きが見られましたが、円高の更なる進行や米欧における景気減速懸念等、先行き不透明な状況が続いております。

当管材料業界におきましては、新規住宅着工件数や民間設備投資に緩やかな回復傾向が見られるものの、公共投資の削減による市場規模の縮小などにより、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもとで、当社は新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等営業基盤の拡充に努めてまいりました。

この結果、当中間期における売上高は111億76百万円（前年同期比6.2%増）となりました。損益面につきましては、売上高の増加と、販売費及び一般管理費を抑制したことにより営業利益は2億4百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益は2億51百万円（前年同期比6.9%増）となりました。中間純利益につきましては、土地の売却益が80百万円あったことより1億82百万円（前年同期比51.0%増）となりました。

通期の見通し

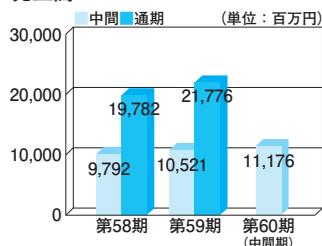
わが国経済の見通しにつきましては、国内個人消費の回復に伴い小売業及び製造業において業績の改善傾向が見られますが、昨今の円高水準や欧州の景気減速懸念等、不安定要素も多く、加えて東日本大震災の復興の遅れもあり、先行き不透明な状況となっています。

このような厳しい経営環境のもと、当社は徹底した顧客目線による営業を推進し、新規取引先の開拓及び、既存取引先におけるシェアアップ等、営業基盤の強化、拡充を図るとともに、リスク管理の徹底によるロスの排除と採算重視の受注活動により、利益確保に努力してまいります。

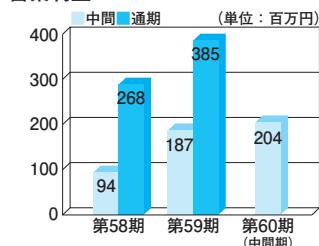
通期業績見通しといたしましては、このような環境のもと、売上高は230億円（前期比5.6%増）となる見込みであります。また、利益面では、売上高の増加と販売費及び一般管理費の抑制により営業利益3億90百万円（前期比1.2%増）、経常利益4億90百万円（前期比2.0%増）、当期純利益3億20百万円（前期比45.1%増）となる見込みであります。

業績推移

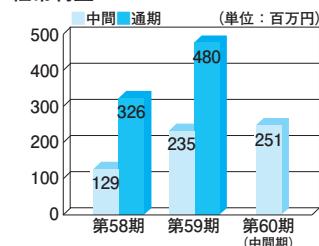
売上高



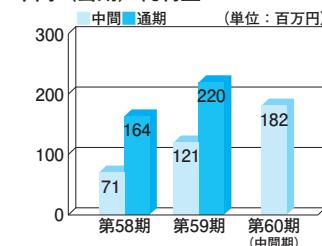
営業利益



経常利益



中間（当期）純利益



経営方針

当社は、「信用第一」を信条として、建設設備関連に不可欠な基礎機材である「管工機材」を通じて、マイホームから工業用プラントまであらゆる分野で付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、また公正な企業活動を通じて社会に貢献することを経営方針とし、次の4項目を掲げております。

1. 株主満足度の向上
2. 顧客満足度の向上
3. 社員満足度の向上
4. 地域社会満足度の向上

この経営方針のもと、専門商社としてユーザーとメーカーの橋渡しをするだけでなく、多様化するニーズにお応えするための情報収集に注力し、サービス・流通の充実を目指します。また、人材育成を通じて企業活力の向上を図り、公正かつ透明性の高い経営を行い、全てのステークホルダーの期待にお応えし、企業価値を高めてまいります。

経営戦略

当社は、付加価値の高い商品と高品質なサービスの提供を基本に、顧客基盤の拡大を図るとともに、業務の効率化・リスク管理の徹底等によるローコスト経営を行い、業容の拡大と収益力強化により企業価値の向上に努め、全てのステークホルダーの期待にお応えするとともに、業界のリーディングカンパニーを標榜いたします。

1. 地域密着型営業活動
全国11拠点をベースに、きめ細かな地域密着型の営業を展開し、各地域のニーズに即した商品のラインナップ・ジャストインタイムの商品供給を追求いたします。
2. 配送システム
名古屋物流センターを核に全国を網羅した拠点・物流システムにより、スピードとクオリティーを兼ね備えた高品質なサービスを追求いたします。

3. 顧客ニーズに即した商品のラインナップ
独立系商社としてあらゆるメーカーの商品を「必要な時に必要なだけ」供給するシステムを整えるとともに、直需部門における一括受注体制や再販部門における「One-Stop Shopping」体制の強化を図り、併せてお客様のニーズを先取りした商品企画・提案営業を追求いたします。

4. 採算とリスク管理の徹底
全社与信管理システムによるリスク管理の徹底を図ることにより、ロスの発生を最小限に抑え、より採算重視を鮮明にした積極的な営業活動により「強い企業」を目指します。併せて徹底したローコスト経営を追求いたします。

5. システム投資の強化
主要取引先とのEDIシステム稼働の推進等、受発注業務のシステム強化を図り、業務のシンプル化により、効率性の向上を追求いたします。

6. 地域社会への貢献
廃棄物の削減、リサイクル等地域社会とともに環境型社会を目指し、環境保全活動の大切さを全社員に周知徹底してまいります。

商品別売上高の状況

第58期中間期 (単位：百万円)

3,499 (35.7%)	1,954 (20.0%)	1,265 (12.9%)	917 (9.4%)	775 (7.9%)	1,379 (14.1%)
------------------	------------------	------------------	---------------	---------------	------------------

売上高 9,792

第59期中間期

3,826 (36.4%)	2,067 (19.7%)	1,384 (13.2%)	985 (9.3%)	709 (6.7%)	1,547 (14.7%)
------------------	------------------	------------------	---------------	---------------	------------------

売上高 10,521

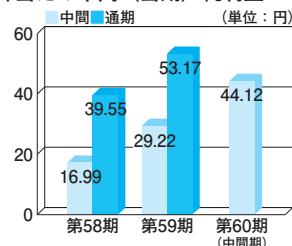
第60期中間期

3,958 (35.4%)	2,268 (20.3%)	1,441 (12.9%)	1,005 (9.0%)	942 (8.4%)	1,559 (14.0%)
------------------	------------------	------------------	-----------------	---------------	------------------

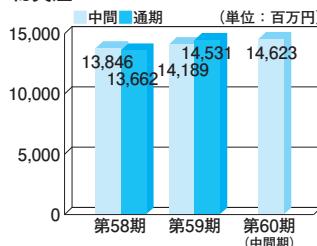
売上高 11,176

バルブコック類	継手類	冷暖房機器類	衛生給排水類	パイプ類	その他
---------	-----	--------	--------	------	-----

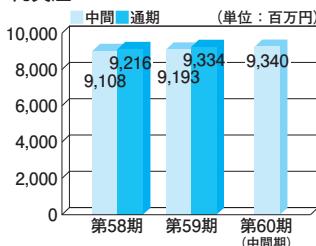
1株当たり中間（当期）純利益



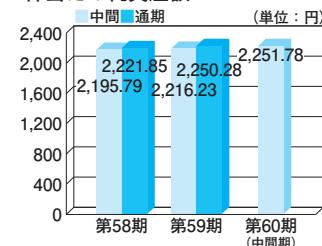
総資産



純資産



1株当たり純資産額



財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

	前中間期 (平成22年11月30日現在)	当中間期 (平成23年11月30日現在)	前期 (平成23年5月31日現在)		前中間期 (平成22年11月30日現在)	当中間期 (平成23年11月30日現在)	前期 (平成23年5月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	9,998,241	10,250,774	9,945,976	流動負債	4,179,566	4,439,516	4,366,474
現金及び預金	1,468,205	1,073,922	899,954	支払手形	2,197,174	2,264,604	2,481,662
受取手形	3,397,580	3,643,537	4,013,361	買掛金	1,636,385	1,803,331	1,425,729
売掛金	3,828,239	4,146,860	3,452,228	未払金	65,975	69,042	80,072
たな卸資産	1,215,540	1,332,805	1,467,447	未払法人税等	114,181	119,474	184,144
繰延税金資産	63,080	59,850	83,218	未払消費税等	15,684	26,961	8,404
その他	28,757	27,281	42,626	賞与引当金	97,594	105,976	120,338
貸倒引当金	△ 3,162	△ 33,482	△ 12,860	その他	52,571	50,125	66,122
固定資産	4,191,451	4,372,453	4,585,272	固定負債	817,053	843,350	830,445
有形固定資産	2,864,658	3,241,143	3,263,788	再評価に係る繰延税金負債	188,305	188,305	188,305
建物	633,153	657,725	617,543	退職給付引当金	483,581	512,213	496,969
土地	2,181,571	2,529,737	2,550,463	その他	145,166	142,831	145,171
その他	49,932	53,679	95,781	負債合計	4,996,620	5,282,866	5,196,920
無形固定資産	13,282	13,198	13,240	(純資産の部)			
投資その他の資産	1,313,510	1,118,111	1,308,242	株主資本	9,450,188	9,636,983	9,549,527
投資有価証券	893,597	845,860	972,294	資本金	1,312,207	1,312,207	1,312,207
関係会社株式	23,000	23,000	23,000	資本剰余金	1,315,697	1,315,697	1,315,697
繰延税金資産	203,814	186,133	144,864	資本準備金	1,315,697	1,315,697	1,315,697
その他	227,038	97,583	202,419	利益剰余金	7,060,265	7,247,197	7,159,605
貸倒引当金	△ 33,939	△ 34,466	△ 34,336	利益準備金	313,051	313,051	313,051
資産合計	14,189,693	14,623,228	14,531,248	その他利益剰余金	6,747,213	6,934,145	6,846,553
				別途積立金	4,900,000	4,900,000	4,900,000
				繰越利益剰余金	1,847,213	2,034,145	1,946,553
				自己株式	△ 237,981	△ 238,117	△ 237,981
				評価・換算差額等	△ 257,115	△ 296,622	△ 215,200
				その他有価証券評価差額金	114,252	74,745	156,167
				土地再評価差額金	△ 371,368	△ 371,368	△ 371,368
				純資産合計	9,193,072	9,340,361	9,334,327
				負債・純資産合計	14,189,693	14,623,228	14,531,248

中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

	前中間期 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当中間期 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	前期 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	10,521,253	11,176,646	21,776,246
売上原価	9,196,316	9,772,560	19,024,507
売上総利益	1,324,936	1,404,086	2,751,739
販売費及び一般管理費	1,137,843	1,199,972	2,366,505
営業利益	187,093	204,113	385,234
営業外収益	68,531	67,102	140,147
営業外費用	20,328	19,774	44,821
経常利益	235,296	251,441	480,560
特別利益	—	80,274	302
特別損失	19,694	—	20,146
税引前中間(当期)純利益	215,602	331,715	460,716
法人税、住民税及び事業税	108,500	114,900	247,000
法人税等調整額	△ 14,109	33,818	△ 6,835
中間(当期)純利益	121,211	182,997	220,551

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

	前中間期 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当中間期 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	前期 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,691	97,682	△ 308,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,639	171,826	△ 230,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,405	△ 95,541	△ 95,405
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 66,457	173,968	△ 634,708
現金及び現金同等物の期首残高	1,534,662	899,954	1,534,662
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,468,205	1,073,922	899,954

会社の状況

会社概要 (平成23年11月30日現在)

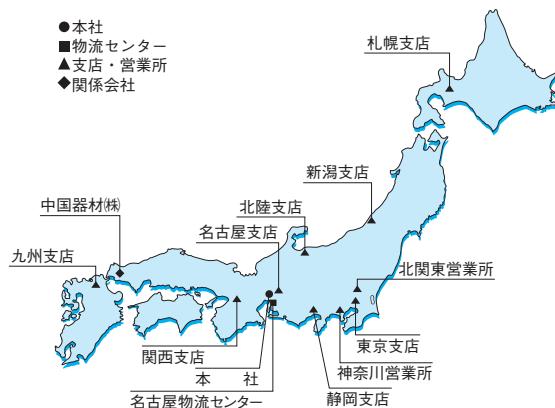
商号 株式会社 オータケ
OTAKE CORPORATION
本社所在地 〒450-0002
名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
☎ 052 (562) 3311
設立 昭和27年5月15日
資本金 1,312,207,200円
事業内容 管工機材の販売
社員数 219名

役員一覧 (平成23年11月30日現在)

取締役会長	鈴木	照	
代表取締役社長	吉川	富雄	
常務取締役	村井	善幸	営業本部長
取締役	堀部	浩市	管理本部長
取締役	高原	修一	関東統括部長
取締役	服部	透	中部地区担当
常勤監査役	藤田	久光	
監査役	石原	真二	
監査役	秋山	三郎	
監査役	大嶽	喜久雄	

主要事業所 (平成23年11月30日現在)

支店	札幌支店	札幌市東区	☎ 011 (784) 7711
	新潟支店	新潟市東区	☎ 025 (271) 7711
	東京支店	東京都江東区	☎ 03 (3635) 8484
	静岡支店	静岡県富士市	☎ 0545 (63) 4111
	北陸支店	富山県射水市	☎ 0766 (55) 3311
	名古屋支店	名古屋市中村区	☎ 052 (562) 3231
	関西支店	堺市美原区	☎ 072 (363) 2811
	九州支店	福岡市博多区	☎ 092 (411) 9128
営業所	北関東営業所	さいたま市見沼区	☎ 048 (687) 8111
	神奈川営業所	神奈川県平塚市	☎ 046 (228) 5711
物流拠点	名古屋物流センター	名古屋市中川区	☎ 052 (354) 7531
子会社	中国器材(株)	山口県周南市	☎ 0834 (31) 3456



株式の状況

株式の状況 (平成23年11月30日現在)

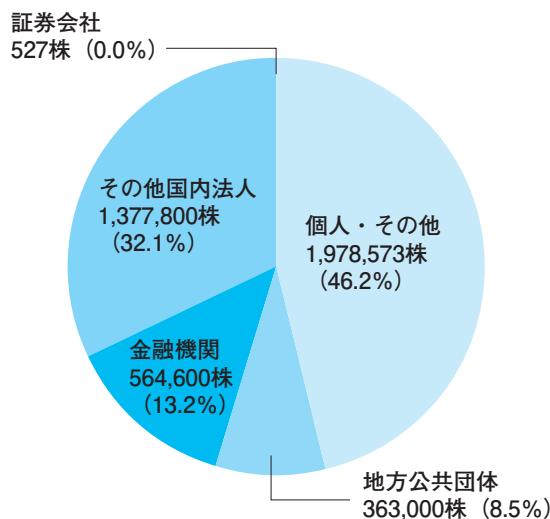
発行可能株式総数	13,000,000株
発行済株式の総数	4,284,500株
	(自己株式136,508株を含む)
株主数	366名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 株	持株比率 %
オクタケ持株会	424,000	10.22
西尾株式会社	363,000	8.75
オクタケ従業員持株会	308,889	7.44
株式会社キッソ	292,100	7.04
鈴木木照	283,900	6.84
尾崎美津子	148,300	3.57
岡谷鋼機株式会社	142,400	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	140,000	3.37
株式会社りそな銀行	132,000	3.18
株式会社名古屋銀行	107,600	2.59

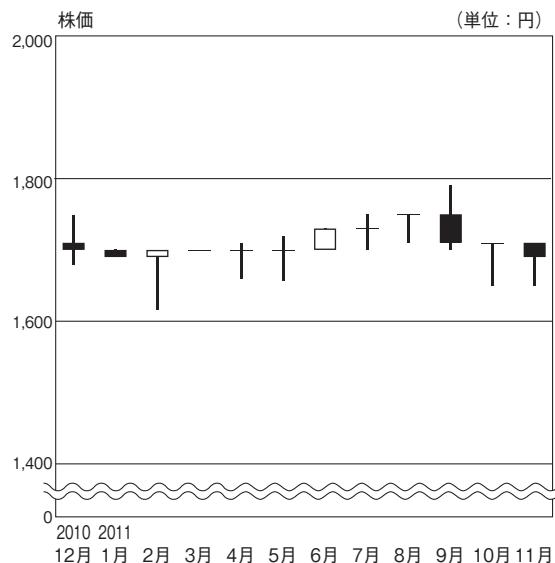
(注) 1 当社は自己株式136,508株を保有していますが、上記大株主からは除いております。
2 持株比率は発行済株式総数から自己株式を控除した数に基づき算出しております。

株式分布状況 (平成23年11月30日現在)



(注) 個人・その他には自己株式136,508株を含んでおります。

株価推移



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月
基準日	
定時株主総会・期末配当	毎年5月31日
中間配当	毎年11月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.kk-otake.co.jp
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

(お知らせ)

- 1 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許認可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。なお、平成24年4月1日(日)は、株主名簿管理人の休業日につき、実際のお取扱いは、平成24年4月2日(月)からとなります。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先・電話照会先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所、電話番号の変更はございません)

- 2 日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、平成24年3月末をもって終了させていただきます。